



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス  
コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 博臣  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長 (氏名) 成田 幸夫  
四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 073-426-7133

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,569	△3.2	4,725	19.8	3,603	116.0
23年3月期第1四半期	23,308	9.9	3,943	148.4	1,668	45.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 10,362百万円 (16.6%) 23年3月期第1四半期 8,885百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.92	3.58
23年3月期第1四半期	2.28	1.69

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,835,795	173,618	4.5
23年3月期	3,771,269	165,994	4.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 171,468百万円 23年3月期 163,841百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	△11.7	4,100	△35.3	3,500	△35.4	4.78
通期	80,300	△7.9	9,700	△13.8	7,300	10.0	9.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	741,235,059 株	23年3月期	741,215,810 株
24年3月期1Q	8,874,470 株	23年3月期	9,240,824 株
24年3月期1Q	732,222,675 株	23年3月期1Q	730,261,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「3. 平成24年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」は、平成23年10月1日に予定している第二種優先株式の普通株式を対価とする一斉取得に伴う普通株式増加数を考慮した普通株式の期中平均株式数に基づき算定しております。

なお、第二種優先株式については、平成23年9月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成23年10月1日をもって当社が取得し、当社の普通株式を交付する予定です。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0 00	—	11 00	11 00

(注)第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0 00	—	—	—

(注)第二種優先株式については、平成23年9月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成23年10月1日をもって当社が取得し、当社の普通株式を交付する予定です。

## 【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

※平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、債券売却益が減少したことなどから、経常収益は、前年同期比 7億39百万円減少の 225億69百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息、与信関連費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比 15億22百万円減少の 178億43百万円となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行において、退職給付制度の改定を行ったことにより、特別利益 14億76百万円を計上いたしました。

以上の結果、連結経常利益は、前年同期比 7億82百万円増加の 47億25百万円、連結四半期純利益は前年同期比 19億35百万円増加の 36億3百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産が 3兆8,357億円、純資産が 1,736億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比 521億円減少の 2兆4,464億円となりました。季節的な要因により公共貸出等が減少しておりますが、中小企業向け貸出や住宅ローンは引き続き積極的に推進しております。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比 460億円増加の 3兆4,885億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比 1,829億円増加の 1兆591億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### ・追加情報

#### (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

#### (2) 退職給付制度の改定

当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、退職給付債務が 1,476 百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、株式会社紀陽銀行の会計処理方針に従い、当第1四半期連結累計期間において一括償却を行い、退職給付制度改定益 1,476 百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	116,236	60,931
コールローン及び買入手形	172,972	160,703
買入金銭債権	3,497	3,444
商品有価証券	4,119	4,140
有価証券	876,262	1,059,165
貸出金	2,498,564	2,446,450
外国為替	1,858	1,742
その他資産	32,723	37,260
有形固定資産	34,323	34,048
無形固定資産	16,456	15,757
繰延税金資産	28,788	24,243
支払承諾見返	16,405	15,924
貸倒引当金	△30,938	△28,016
<b>資産の部合計</b>	<b>3,771,269</b>	<b>3,835,795</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,358,689	3,415,523
譲渡性預金	83,771	73,029
債券貸借取引受入担保金	52,168	66,524
借入金	25,455	22,360
外国為替	38	53
社債	15,000	15,000
その他負債	52,662	52,643
退職給付引当金	28	29
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	608
偶発損失引当金	384	446
支払承諾	16,405	15,924
<b>負債の部合計</b>	<b>3,605,274</b>	<b>3,662,176</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,609	64,608
利益剰余金	40,921	41,749
自己株式	△1,089	△1,047
<b>株主資本合計</b>	<b>162,791</b>	<b>163,660</b>
その他有価証券評価差額金	830	7,609
繰延ヘッジ損益	219	198
その他の包括利益累計額合計	1,050	7,808
少数株主持分	2,153	2,149
<b>純資産の部合計</b>	<b>165,994</b>	<b>173,618</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,771,269</b>	<b>3,835,795</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	23,308	22,569
資金運用収益	15,172	14,595
(うち貸出金利息)	11,447	11,384
(うち有価証券利息配当金)	3,658	3,129
役務取引等収益	2,765	2,843
その他業務収益	4,965	1,642
その他経常収益	404	3,488
経常費用	19,365	17,843
資金調達費用	2,433	1,897
(うち預金利息)	2,055	1,554
役務取引等費用	967	974
その他業務費用	2,496	1,607
営業経費	11,478	10,962
その他経常費用	1,989	2,401
経常利益	3,943	4,725
特別利益	1,171	1,476
貸倒引当金戻入益	751	—
償却債権取立益	419	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,037	2
固定資産処分損	1	2
減損損失	785	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前四半期純利益	4,077	6,199
法人税、住民税及び事業税	155	147
法人税等調整額	2,237	2,447
法人税等合計	2,393	2,595
少数株主損益調整前四半期純利益	1,684	3,604
少数株主利益	16	0
四半期純利益	1,668	3,603

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,684	3,604
その他の包括利益	7,201	6,758
その他有価証券評価差額金	7,200	6,779
繰延ヘッジ損益	0	△21
四半期包括利益	8,885	10,362
親会社株主に係る四半期包括利益	8,875	10,361
少数株主に係る四半期包括利益	10	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

平成24年3月期 第1四半期  
決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

## 【 目 次 】

1. 損益の状況	
(1) 紀陽ホールディングス連結	1
(2) 紀陽銀行単体	2
2. 預金、貸出金の残高【紀陽銀行単体】	3
3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高【紀陽銀行単体】	3
4. 自己資本比率【紀陽ホールディングス連結】【紀陽銀行単体】	3
5. 時価のある有価証券の評価差額【紀陽銀行単体】	4
6. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【紀陽銀行単体】	4

※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 損益の状況

## (1) 紀陽ホールディングス連結

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (a)	平成23年3月期 第1四半期 (b)	比較 (a - b)	平成24年3月期 業績予想値
<b>連結粗利益</b>	14,601	17,007	△ 2,406	
資金利益	12,698	12,738	△ 40	
役務取引等利益	1,868	1,798	70	
その他業務利益	34	2,469	△ 2,435	
営業経費 (△)	10,962	11,478	△ 516	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
株式関係損益	△ 1,631	△ 715	△ 916	
不良債権処理額 (△)	692	1,009	△ 317	
うち貸出金償却 (△)	572	932	△ 360	
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
貸倒引当金戻入益	2,589	—	2,589	
償却債権取立益	474	—	474	
<b>経常利益</b>	4,725	3,943	782	4,100 (第2四半期累計期間) 9,700 (通期)
特別損益	1,474	134	1,340	
うち貸倒引当金戻入益	—	751	△ 751	
うち償却債権取立益	—	419	△ 419	
うち固定資産減損損失 (△)	—	785	△ 785	
うち退職給付制度改定益	1,476	—	1,476	
税金等調整前四半期純利益	6,199	4,077	2,122	
法人税等合計 (△)	2,595	2,393	202	
法人税、住民税及び事業税 (△)	147	155	△ 8	
法人税等調整額 (△)	2,447	2,237	210	
少数株主損益調整前四半期純利益	3,604	1,684	1,920	
少数株主利益	0	16	△ 16	
<b>四半期 (中間・当期) 純利益</b>	3,603	1,668	1,935	3,500 (第2四半期累計期間) 7,300 (通期)
与信コスト総額 (△)	△ 2,366	△ 163	△ 2,203	

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 与信コスト総額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸出関連に係る貸倒引当金戻入益
3. (△) は損失項目です。
4. 従来「特別利益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」につきましては、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、当期より「その他経常収益」に計上しております。

当第1四半期の紀陽ホールディングス連結経営成績は、当社グループの中核である紀陽銀行において、与信関連費用が減少したことなどにより、経常利益は前年同期比7億円増加の47億円、四半期純利益は前年同期比19億円増加の36億円となりました。

## (2) 紀陽銀行単体

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (a)	平成23年3月期 第1四半期 (b)	比較 (a - b)	平成24年3月期 業績予想値
<b>業 務 粗 利 益</b>	13,732	16,064	△ 2,332	
資 金 利 益	12,666	12,675	△ 9	
役 務 取 引 等 利 益	1,151	1,107	44	
そ の 他 業 務 利 益	△ 85	2,281	△ 2,366	
経費（除く臨時処理分）（△）	10,147	10,672	△ 525	
一般貸倒引当金繰入額（△）	—	—	—	
<b>業 務 純 益</b>	3,584	5,392	△ 1,808	
うちコア業務純益	3,763	3,267	496	
<b>臨 時 損 益</b>	1,101	△ 1,324	2,425	
株 式 関 係 損 益	△ 1,631	△ 715	△ 916	
うち株式等償却（△）	1,397	537	860	
不 良 債 権 処 理 額 （ △ ）	437	813	△ 376	
うち貸出金償却（△）	316	736	△ 420	
うち個別貸倒引当金繰入額（△）	—	—	—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,407	—	2,407	
償 却 債 権 取 立 益	307	—	307	
そ の 他	454	204	250	
<b>経 常 利 益</b>	4,686	4,068	618	5,000(第2四半期累計期間) 11,500( 通期 )
<b>特 別 損 益</b>	1,474	231	1,243	
うち貸倒引当金戻入益	—	1,004	△ 1,004	
うち償却債権取立益	—	263	△ 263	
うち固定資産減損損失（△）	—	785	△ 785	
うち退職給付制度改定益	1,476	—	1,476	
<b>税 引 前 四 半 期 純 利 益</b>	6,160	4,299	1,861	
<b>法 人 税 等 合 計 （ △ ）</b>	2,488	2,230	258	
法人税、住民税及び事業税（△）	16	15	1	
法人税等調整額（△）	2,472	2,215	257	
<b>四 半 期 （ 中 間 ・ 当 期 ） 純 利 益</b>	3,671	2,069	1,602	4,400(第2四半期累計期間) 9,000( 通期 )
<b>与 信 コ ス ト 総 額 （ △ ）</b>	△ 2,273	△ 456	△ 1,817	

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。  
2. 与信コスト総額＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸出関連に係る貸倒引当金戻入益  
3. (△)は損失項目です。  
4. 従来「特別利益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」につきましては、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、当期より「その他経常収益（臨時損益）」に計上しております。

紀陽銀行単体ベースの経常利益については、債券関係損益が減少しましたが、与信関連費用も減少となったことなどにより、前年同期比6億円増加の46億円となりました。

また、退職給付制度の改定により、退職給付債務が減少したことに伴う特別利益（退職給付制度改定益）14億円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は、前年同期比16億円増加の36億円となりました。

## 2. 預金、貸出金の残高

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	平成22年6月末
預金・譲渡性預金（末残）	35,074	34,610	34,299
うち預金	34,274	33,648	33,377
うち個人預金	26,380	25,974	25,793
貸出金（末残）	24,531	25,051	24,022
うち消費者ローン	8,856	8,814	8,607
うち住宅ローン	7,564	7,529	7,369

## 3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末	平成22年6月末
投資信託残高	1,579	1,545	1,426
公共債残高	587	607	678
投資信託・公共債合計残高	2,167	2,153	2,104

個人年金保険等	2,252	2,182	2,134
---------	-------	-------	-------

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

## 4. 自己資本比率

(紀陽ホールディングス連結、第二基準)

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末
自己資本比率	11.68 %	11.49 %
Tier 1比率	9.02 %	8.67 %
自己資本額	2,046	2,038
うちTier 1	1,580	1,539
リスクアセット等	17,518	17,742
総所要自己資本額	700	709

(紀陽銀行単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末
自己資本比率	11.00 %	10.92 %
Tier 1比率	8.43 %	8.12 %
自己資本額	1,915	1,926
うちTier 1	1,469	1,432
リスクアセット等	17,414	17,638
総所要自己資本額	696	705

## 5. 時価のある有価証券の評価差額

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成23年6月末			平成23年3月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(注3)	4	12	7	18	18	0
その他有価証券	115	214	98	27	160	133
株式	△ 6	27	33	△ 15	27	42
債券	96	98	2	49	58	9
その他	△ 30	32	63	△ 64	17	81
(注4)	56	56	—	58	58	—
総合計	120	227	106	45	179	133

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

(注3) 満期保有目的として保有する変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。

(注4) 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

## 6. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	248	245
危険債権	628	627
要管理債権	78	78
小計	956	950
(合計債権残高に占める比率)	( 3.84%)	( 3.74%)
正常債権	23,924	24,447
合計	24,880	25,397

以 上